

〈学術論文:原著〉

**黎明期におけるウインドサーフィンの普及に関する研究
－日本ウインドサーフィン協会の活動を中心に－**

平野 貴也*

**A Study on Spread at the Dawn of Windsurfing
－Focusing on the activities of Japan Windsurfing Association－**

Takaya HIRANO*

Abstract

The purpose of this study is to clarify the process of establishment and spread of Windsurfing in Japan focusing on the activities of Japan Windsurfing Association (JWA).

Windsurfing was imported privately by Haruhide Suzuki in 1972. After a period of production and distribution due to the patent research mistake, the imports and sale of windsurfing started from January in 1974. It was not early compared to other countries, but the foundation for spread was established because of the activities during the period of production and distribution, which fostered the rapid expansion at the start of sale. When Windsurfing International of Japan (WSJ) was established to sell windsurfing, JWA was established at the same time. The objectives of establishment were activities such as spread of windsurfing, fostering of sailors, handling of races or competitions and dispatch to foreign races.

The fleet system increased the number of windsurfers and built up a sense of fellowship, which had an influence on the spread. It even becomes an objective to join a famous fleet. In addition, the system was useful to supervise sailors and take safety measures. The shops and windsurfing schools were established on the basis of setting up the fleets. The shops were opened not only in Kanto area where WSJ was located but also across the county and windsurfing became widespread based on them. The establishment of schools at those shops promoted the expansion of windsurfers. JWA hold free training sessions for instructors targeted for the shops as well as free workshops for windsurfers at the beginning. JWA also actively held the competitions to contribute to the development of windsurfer classes. On the other hand, funboard competitions started in 1979 and short board competitions started in 1982 with the spread of boards other than windsurfing. JWA joined Japan yachting association, carried out the categorization by board type and changed the name to Japan Board Sailing Association (JBSA) to indicate a policy of controlling all the windsurfing.

*学校法人横浜YMCA YMCAスポーツ専門学校
YMCA Sports College
(受理日：2004年3月1日)

1. 緒言

ウインドサーフィンの特徴はマストが全方向に倒れる可動式で、ブームの傾斜角により風圧中心点を変化させ進行方向を定めることにある。同じく風を使って帆走するヨットと比較して持ち運びが楽で、大きな身体運動が可能であり、艇速の速いことが魅力である。

ウインドサーフィンの原型はヘンリー・ホイラー・シュバイツァー (Henry Hoyle Schweitzer) とジェームス・ロバート・ドレイク (James Robert Dreke) が1967年にカリフォルニアで作った「オールド・イエラー」と考えて良いであろう¹⁾。これを原型に1968年3月にアメリカで特許申請がなされ、「ウインドサーファー」と名付けられた (以下「WS艇」とする)。後にオーストラリア、南アフリカ、イギリス、カナダ、オランダ、日本などで特許を取得する。用具が艇速や技術、楽しみ方に大きく関わる競技であり、使用目的、使用環境、自然条件に合わせてデザインされる。スピードや操作性の向上を求めて速いサイクルで用具は変化し、広がりを見せる反面、統括団体もそれに合わせて変化する²⁾。1996年より国内では日本セーリング連盟 (JSAF) のもと日本ウインドサーフィン連盟 (WFJ) が様々な分化した団体を統轄している。なお近年、「ボードセーリング」ではなく「ウインドサーフィン」という名称が再び使用されている³⁾。

ウインドサーフィンは外国で発明され、日本に定着した経緯を持つ外来スポーツである。外来スポーツが日本に受容される過程を分析した研究には野球、サッカー、スキーなど多くの研究があり、それらは日本のスポーツ観の再考を試みただけではなく、スポーツの近代化に関わる多くの成果を引き出してきた。ウインドサーフィンは開発からわずか約30年のスポーツであり、導入から10年間で国内の愛好者が15万人に達し、約55,000艇が販売され、急速に普及した経緯を持つ。新しくスポーツを定着させるには充実した用具の供給と、組織や団体による組織化と競技化がともにあって初めて可能である。勝和機工とウインドサーフィン・インターナショナル・オブ・ジャパン (以下WSJと表記する) が用具の供給をになった。一方、環境を整備し、人々に浸透させたのが日本ウインドサーフィン協会 (以下JWAと表記する) であった。両者がうまく同調して普及活動を行ったため、急速に普及し、定着したと言える。

用具に関しては筆者らのこれまでの研究により、ある程度明らかになっている。用具の供給に関してはWSJの果たした功績が大きい。しかし特許が個々のパーツではなくウインドサーフィンのシステム全体を指していたため、輸出入・製造に関しては常に専用実施権を持つ勝和機工の統轄下にあった。その結果、WSJの主力商品であるWS艇が主流となり、WS艇における技術の向上の反面、オープンクラスへの移行やショートボードの導入が制限された。その後1983年5月に「特許無効」の審決が下り、一時的に特許が無効に近い状態となり、法廷論争は続くが、市場が開けたことなどが明らかになった⁴⁾。

一方、組織化と競技化を推進したJWAがどのように誕生し、WSJと如何なる関係を持って歴史的に推移するのか、WS艇以外の艇の台頭や国際ヨット競技連盟 (IYRU) との関連について述べたものは見あたらない。そこでウインドサーフィンが国内に導入され、定着していく伝播の過程を明確化し、まとめることを目的とする。JWAが名称と体制を変更する1983年12月までを黎明期とし、その活動内容を中心にまとめることでウインドサーフィン定着の過程が明らかになると考えた。使用する資料はウインドサーフィンに関する定期刊行物、ウインドサーフィン製品カタログ、JWA会報、スポーツ産業新報、関係者の証言を用いる。

2. 我が国への導入

ここではJWAの誕生が、当時のウインドサーフィン環境と如何なる関係を持って歴史的に推移したのかを捉えるために、ウインドサーフィン導入の経緯を概略する。

鈴木毅夫・東英兄弟は1972年11月にアメリカからWS艇を2艇50万円で輸入する。冬にもかかわらず江戸川河口や神奈川県三浦郡葉山町などでセーリングを行った。東英は趣味としてだけでなくビジネスを考え、パテントの調査をする。しかし、調査ミスによりパテントがないものとしてWS艇を模造して「フライングサーファー」を自作し、販売を始めた⁵⁾。デモンストレーションや雑誌に広告を載せるなどの活動を行い、注文が来だした頃、パテントがあることがわかった。そのため1973年11月に渡米し、国内における輸入販売権を取得する。輸入製造は東英が社長をしていた空調設備会社の勝和機工株式会社を通じて行った。1974年1月

には主に販売業務を行うWSJを設立し、アメリカから最初に届いた46艇を、一艇168,000円で販売した。当時の物価から考えると非常に高価な遊具であったが、およそ3ヶ月で完売した。6月には第2便の138艇を195,000円で販売し⁶⁾、以後この価格で定着する。この頃より国際規格に則って国産セールを作り始める。販売が軌道に乗り、輸入する前から予約が殺到し、完売の状態がしばらく続くほど盛況であった。なお1975年6月には国内でボードの生産を開始する。後にボード生産の元型がヨーロッパや本国アメリカへ輸出されており、我が国の製品精度は高く評価されていた⁷⁾。

他国の輸入販売の時期としてアメリカは1969年に販売を開始する。パテント登録国であるイギリス、オランダ、オーストラリアは1971年、西ドイツは1972年、南アフリカは1973年に販売を開始した。カナダへの導入時期は当時の情勢からアメリカとほぼ同時期と考えられるが、明確な記録が残っていない。1975年にはポーランド、チェコスロバキア、ソ連、1980年に中国で輸入販売が開始される。我が国は1974年と他国と比較して別段時期が早かったわけではない。鈴木個人の輸入は1972年ではあるが、パテントの調査ミスによる製造販売の過程を経ており、契約自体は1973年11月と遅かった。しかし、その間に行ったライティングサーファーのための販売促進活動によって周囲の目に触れ、情報が伝わった。加えて1974年の販売開始と同時にJWAを設立するなど普及のための地盤がすでにできていたため急速に国内に広まり、定着したものと思われる。

一方WSJはウインドサーフィンインターナショナル社（以下WSIとする）と直接契約し、アジア地区を中心に販売を行っており、当初から国内でウインドサーフィンを製造販売するサブライセンスの発行を限られた範囲でしか認めなかった⁸⁾。そのため艇の普及に関しては自由に取引のできた国と異なり、特殊な環境であったと言える。

3. 広がり

JWAの主な活動をJWAの設立、フリート、販売と指導者養成、競技に分けて考察する。なお黎明期におけるウインドサーフィンに関連する主要事項を表1にまとめた。

(1) JWAの設立

JWAは1974年1月のWSJ設立と同時に勝和機工の地下（東京都渋谷区本町）に作られる。活動の目的はウインドサーフィンの普及活動、セーラーの育成、レース競技会の運営、海外レースへの派遣などであった。事務局長は鈴木毅、不在であった会長には鈴木東英が4月に就いた。当時のJWAのシンボルマークを図-1に示す。以後2年間はこのマークを使用するが1976年より「WINDSURFING」の文字の前後に「JAPAN」と「ASSOCIATION」が加えられた。



図-1 日本ウインドサーフィン協会のマーク

JWA発足前の1973年11月より、後に協会役員となる伊勢努を中心にデモンストレーションや体験試乗などの活動を行ったこともあり、発足時には70名の登録があった。なお協会登録料は1000円、年会費は3600円であった。この時点で世界の愛好者は約2万人と発表している⁹⁾。図-2にJWA発表の国内愛好者数とJWA会員数を示した。両者はほぼ同調して増加を見せるが愛好者数は特に1978年～1979年、1981年～1984年に急増し、飛躍的に普及した年だと言えよう。残念なことに1981年～1983年についてはJWA会員数の資料が得られなかった。JWA設立後もJWA主催の無料体験講習会は週末・祝日に湘南地区を中心に行われ、申込者が殺到する¹⁰⁾。基礎技能と知識を身につけることに加え、とにかく楽しさを体験させたことが愛好者の増加につながったと思われる。販売店が増え、スクール（ウインドサーフィン学校）が併設されるにつれてJWA主催のものも有料化された¹¹⁾。またJWA会報である「Windsurfing News」（1978年4月に「Windsufer News」へ名称変更）にはJWAの活動報告、テクニク、フリート紹介、レース情報など多岐にわたる記事が網羅され、愛好者にとって貴重な情報源となった。

(2) フリート

JWAは国際ウインドサーフィン協会 (IWA、後のIWCA) の規約に則ってフリート制を導入する。フリー

トとは「艦隊」もしくは「船隊」の意味で、ヨットやボードが集まったグループのことである。フリート規定の要旨は1フリートに6名以上の会員があり、6艇

表-1 黎明期におけるウインドサーフィンに関する主要事項

年	月	国内事項	月	海外事項
1958			#	ビーター・チルハースが帆走艇により帆走
1965			#	ターペーリウ発売
1967			#	オールド・イーターが完成
1968			3	米国にてパテント申請
1969	#	我が国に特許の出願がなされる	#	ウインドサーファー艇販売・アメリカボートショウに展示
1971			#	ヨーロッパ・オーストラリアに輸出開始
1972	冬	鈴木東英によりウインドサーフィンが国内に持ち込まれる。	#	ハワイでセーリングが開始される
1973	#	国産艇フライングサーファー完成(販売)	#	ダクロンがセール素材の主流に
	11	国内における専用実施権の契約(勝和機工)		
1974	1	日本ウインドサーフィン協会設立	#	各地でレースが開催される
	1	ウインドサーフィンインターナショナルオブジャパン設立	1	国際ウインドサーフクラス設立(ロサンゼルス)
	3	協会発足記念レース(参加者18名、鎌倉由比ヶ浜)	8	第1回世界選手権(7カ国66名、アメリカオタワ湖)
	3	国内で初めてのフリート「葉山フリート」発足		
	4	逗子ウインドサーフィンスクール開校		
	7	世界選手権派遣選考会(参加者32名、山中湖)		
	8	国内における輸入販売権及び生産権の契約(勝和機工)		
	11	第1回全日本選手権(43名、神奈川県三浦海岸)		
1975	1	フリートを組織化する(フリート11、会員183名)	8	第2回世界選手権(16カ国250名、フランスヘンダー島)
	11	第2回全日本選手権(62名、沖縄県海洋博覧会会場)		
1976	4	ウインドサーフィン入門書発刊(日本ウインドサーフィン協会)	#	ウインドサーフィン用ハーネスの開発
	7	伊豆大島-小田原江の浦(51.5km、11時間3分、当真嗣夫)	11	第3回世界選手権(21カ国443名、バハマ島ナッソウ)
	9	第3回全日本選手権(93名、静岡県浜名湖)		
1977	1	フリースタイル、ロングディスタンス、スラロムなどの競技が加わる	#	フットストラップの使用
	4	第1回学生選手権(3校12名、神奈川県葉山)	#	ウインドサーフィン用のブロンクス(クーク社)ができる
	11	第4回全日本選手権(100名、神奈川県鎌倉)	#	トラック(スライディング・マストラック)の使用
			#	10m以下クラスでデレス・タイスが31.67km/hの世界最高記録樹立
			10	第4回世界選手権(20カ国290名、イタリアサルデーニャ島)
			11	IFRUがホードセーリングをセーリングスポーツであると認める声明
1978	4	学生連盟が発足(7校)	#	ハワイアン・ワールドカップ開催(U.S.A.)
	4	第2回学生選手権(4校13名、神奈川県葉山)	#	ウインドサーファー・ロケット発売(ウインドサーフィンハワイ社:ロング)
	4	国内のレースでハーネス解禁	10	第5回世界選手権(33カ国310名、メキシコカンクン)
	9	第5回全日本選手権(130名、静岡県琵琶湖)	10	ハーネス使用の正式許可
			12	ミストラルチャビオンシップ
1979	#	ウインドサーファー艇国内で大量生産開始	#	ダカーボートのないショートボートが登場
	3	第3回学生選手権(8校54名、神奈川県葉山)	#	ウインドサーファー艇のセルがマッキンシ社製からニールプライド社製へ
	4	ストラップの付いたカスタムボート上陸(ウインド・トイ)	3	第1回PANAMカップ(オアフ島カイルア)
	10	第6回全日本選手権(269名、沖縄県海中公園)	10	第6回世界選手権(23カ国230名、アメリカフロリダ)
	10	日本ウインドサーフィン協会第2代会長 小林嘉緑就任	12	ウインドサーファーワールドチャンピオンシップ
	11	第1回ウエイブライディング選手権(44名、茨城県日立)		
	12	ウインドサーファースター発売		
1980	#	5ステップの普及	#	カーボンマストの使用
	1	フリート70、会員数1300	#	オープンクラスの大会が各地で開かれ始める
	3	第4回全日本学生選手権(11校101名、神奈川県葉山)	3	ウインドサーファー艇のブームが木製からアルミ製へ
	3	女子だけの大会(第1回ひなまつりカップ)	3	第2回PANAMカップ(オアフ島カイルア)
	3	ウインドサーフィン専門店FAR EAST開店	3	パスカル・マカが48.99km/hを記録(フランス・プレスト)
	9	WSJ社ウインドサーフィンジャパンに名称変更	10	第7回世界選手権(37カ国500名、バハマ島アリバートルカヤ)
	10	第7回全日本選手権(333名、沖縄県海中公園)	11	オリンピックでヨット競技の1種目として行われることが決定
1981	2	月刊Hi-WIND創刊(マリン企画)	3	第3回PANAMカップ(オアフ島カイルア)開催、クライダー艇反対の署名運動
	2	日本ウインドサーフィン協会が日本ヨット協会加盟	4	マイーモロカイビードクロッシング(初の賞金レース:ハワイ)
	3	第5回全日本学生選手権(23校180名、神奈川県鎌倉)	10	ウインドサーファー艇のジョイントが木製から硬質プラスチックへ
	4	国内転戦型のハイウインドジャパンオープンレカッタ開幕(全4回戦)	11	マウイグランプリ開催(初のウエイブテスト)
	5	第8回全日本選手権(198名、茨城県日立)	12	第1回IBSAオープンフランス世界選手権(U.S.A.フロリダ)
	10	第8回世界選手権(21カ国321名、沖縄県海中公園)		
1982	3	第6回全日本学生選手権(23校290名、神奈川県鎌倉)	#	フルバテンスールの開発
	3	月刊ウインドサーフィン創刊(リフト社)	#	モルファサーファーやスプリットサーファー等のスイングダカー艇が普及
	9	ファンボートカップ開催(静岡県相良)	#	スラロムというカテゴリーが生まれ、ショートボートの開発が進む。
	第9回全日本選手権(199名、和歌山南紀白浜)	#	転戦型のヨーロッパファンボートカップが始まる	
	10	第1回ジャパンオープンボートセーリングレカッタ	5	第4回PANAMカップ(オアフ島カイルア)
	11	第9回アジアヨット選手権大会金メダル獲得(石渡、イント)	9	第9回世界選手権(20カ国420名、イタリアサルデーニャ島)
			10	マウイグランプリ'82
			11	クリスチャン・マーティンが大西洋単独横断に成功
			12	オリンピック艇艇としてウインドグライダーが正式採用
				ウインドサーファーはデモンストラーションを行うことで合意
1983	3	第7回全日本学生選手権(22校152名、神奈川県鎌倉)	#	ワールドカップの前身、ワールドファンボートカップ開催。5カ所を転戦(フロリダ)
	4	月刊Windflash創刊(山と溪谷社)	#	ウイングマストを用い、フレッド・ヘイワットが55.71km/hを記録(イギリス・ウエイマス)
	10	第10回全日本選手権&10周年ジャンボリー(231名、沖縄海中公園)	5	第5回PANAMカップ(オアフ島カイルア)
	12	第1回ジャパンオープンファンボートチャンピオンシップ開催(JBSA主催)	7	プレオリンピック(カリフォルニア)
	12	第10回世界選手権(25カ国394名、カナダオンタリオ湖)	8	第10回世界選手権
	12	日本ウインドサーフィン協会から日本ホードセーリング協会へ名称変更	11	ウインドグライダーオリンピッククラス世界選手権(アメリカバミューダ島)

※全日本・世界選手権・学生選手権はウインドサーフクラス
※「#」は月不詳

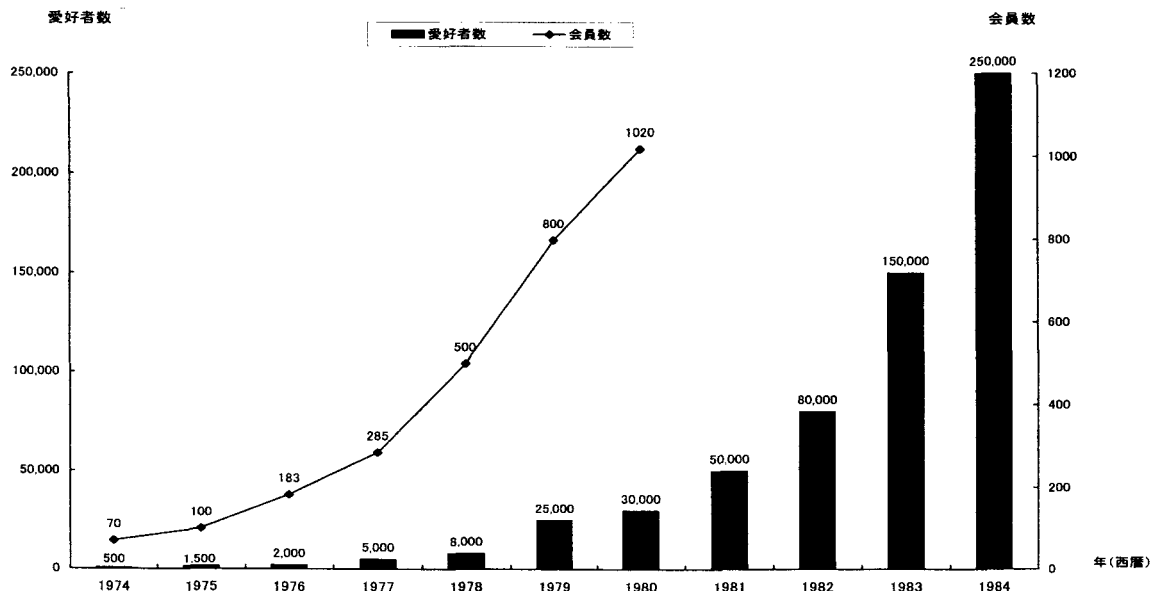


図-2 会員数と愛好者数

以上の艇を所有しており、適当な活動水域を持つことであった。

1974年3月に初のフリートとして葉山フリートが発足した。JWAの会員数増加とともにフリートは、次々と結成された。地域ごとに支部を設け、組織体系が作られた。1978年9月には学生連盟が発足し、10支部と学生連盟の元に45のフリートが組織された。もちろん一般のセーラーに登録の義務はなかったが、JWAの会員にはフリート登録を義務づけ、公認フリートに属していなければJWAの主催する競技会に参加できなかった¹²⁾。また全日本選手権などの予選、選手への情報提供、管理などの情報や決定事項の伝達は各支部やフリート代表を通じて行われた。

ウインドサーフィンは個人種目であり、ヨットのようにハーバーやマリナーに定置するものではなく水さえあればどこでも楽しめ、手軽に移動ができた。反面、活動内容がつかみにくく安全体制をとりにくかった。そのため愛好者をまとめ、セーラーを管理するのにJWAのフリート制度は有効であった。しかしながら愛好者が2万人を超える1979年頃から様々な問題が発生する。急速な発展の代償ではあるが、駐車違反、ゴミ投棄、海の使用法などを巡る地域との摩擦が起きた。加えてプレイグラウンドが海の沖合であり、漂流事故が

相継いだ^{13) 14)}。頻りにJWA会報やフリートキャプテン会議などの議題に挙がり、フリートごとにこれらの問題に対処する方針がとられた¹⁵⁾。個人的なセーラーとしてではなく、集団の代表として話し合うことがグレンデにおける漁業関係者、地元住民、公共団体との関係づくりに役立った。また初心者の方は安全、ルール、マナー、技術向上の面から他者の助けが必要であり、フリート制は仲間意識を強めた。

ついでフリート数の動向を図-3に示す。1976年以前はJWA公認フリートのみである。1982年以後公認フリート数は公表されていない。1983年には286フリート¹⁶⁾、最盛期となる1988年には367フリートが確認できた¹⁷⁾。有名フリートのメンバーになることがステータスにもなった。諸外国でもフリート制は導入されていたが、これほど発展しておらず、日本独特と言って良い¹⁸⁾。JWAは仲間意識から愛好者を増やす目的もあり、積極的に推奨した。例えばスクールを開くにはフリート登録が必要であったし、販売店や代理店にフリートの結成を義務づけるなど商業活動にはフリートを関連させた¹⁹⁾。その結果、販売店やスクールはフリートを大きくすることに熱心であった。つまり日本人の性格的なものも影響していると思われるが、フリートが活動の中心になるよう形成したJWAの制度や組織

フリート数

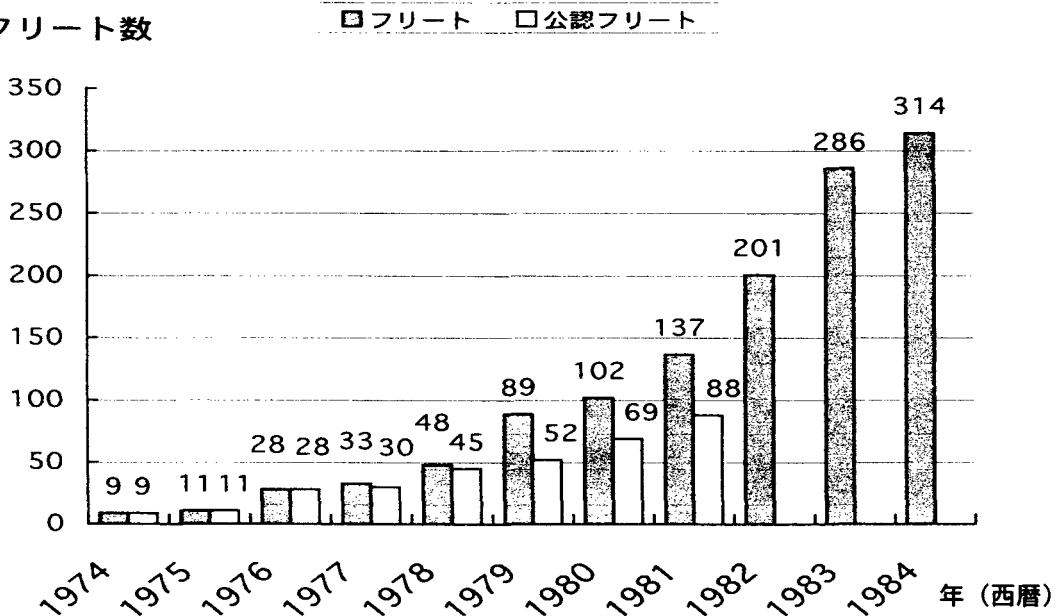


図-3 フリートの動向

作りがうまく機能したようである。

1977年頃からJWAに登録はせず、独自でフリート活動を行う集団が見られるようになった。加えてJWA公認のネームバリューや宣伝効果に頼らないスクールや販売店が現れた。こうした動きに対し、JWAは1978年1月よりフリート運営助成金としてフリートメンバーの年会費の30%をフリート独自の活動資金として返還することで、金銭的な面から協会離れをくい止めようとする。しかし1979年以後、JWA非公認のフリートが急増し、公認フリートの増加を上回るようになる。JWAに所属するメリットが少ないと判断する者が増えた理由としてカスタムボードやショートボードの輸入製造数が増えたこと、オープンクラスの活動が活発になり、WS艇に愛好者がこだわらなくなったこと、指導や技術情報が充分に広まったこと、JWA主催以外の競技会が増えたことなどが考えられる。また特許侵害による法的措置に踏み切ったWSJへの反発も挙げられる²⁰⁾。つまりフリート制はJWAの活動内容や方針を伝え、計画的・組織的にJWAの普及活動を推進する制度であった。その後、その形式だけが一人歩きし、さらに愛好者を増やす一因となった。

(3) 販売と指導者養成

1) 販売店 (ショップ) とスクール (ウインドサーフィ

ン学校)

ウインドサーフィンは、かなり感覚的なスポーツである。自由に帆走でき、楽しいと感じるようになるにはある程度の時間と適切な指導が必要である。そのため、販売するだけでは楽しさがなかなか伝わらず普及に結びつかない。そこで発売当初は個人を対象に、艇の納入と同時にJWA役員や競技会での上位入賞者がインストラクターとなり、伝達講習を行った²¹⁾。また鈴木東英はまず売り手側がウインドサーフィンに「乗れて」初めて、指導ができ、楽しさを伝えられると考えた。「コーチングのできる人間がいない店には販売しない」という方針を立て²²⁾、販売店を開くことを希望する者にはJWAの技術指導を受けることを義務づけた。JWA会報によれば「通常は10日間のインストラクター講習とフリートの設立を終え、代理店及び支部の資格が得られた」と記載されている²³⁾。つまり販売店を作るにはフリートを設立し、申請することとインストラクターを設置する必要があったこととなる。ただ設立の流れとして、仲間内で教えあう活動がスクールにつながり、フリートが構成員の用具を調達していくうちに販売店に発展していくケースも多かった^{24) 25) 26)}。表-2にJWA会報に記載された販売店を開業順に示す。高知、香川、神奈川、沖縄、大阪など関東エリアに限らず、早い時期に各地に拠点が作られ

表-2 ウインドサーフィン販売代理店(ショップ)登録

年	月	名称	所在地
		ウインドサーフィンインターナショナルジャパン	東京都渋谷区本町
1974	3	ユニオン商事株式会社	和歌山県和歌山市
1974	3	(有)沼津ヨットサービス	静岡県沼津市
1974	3	キングフット	静岡県清水市
1974	3	西武百貨店池袋本店(取扱店)	東京都豊島区南池袋
1974	6	太平洋マリナー	高知県高知市
1974	6	タイヨー薬局(タイヨーサーフィン)	香川県丸亀市
1974	6	WSF沖縄店沖縄支部(サーフサイド)	沖縄県名護市
1974	8	(有)オスカー・コーポレーション	神奈川県横須賀市
1974	8	清和荘(清和観光)	千葉県安房郡鋸南町
1974	10	(株)パフィナス	滋賀県大津市
1974	10	西河産業	滋賀県大津市
1975	1	葉山インフタ	神奈川県三浦郡葉山町
1975	1	北陸UBマリナー	福井県坂井郡三国町
1975	3	ヤナセ札幌支店	札幌市中央区北二条西
1975	3	ファミリー・ドン ニシダ	札幌市中央区南十一条西
1975	4	(株)明石ヨット製作所	兵庫県明石市
1975	4	西武自動車販売(株)	東京都豊島区南池袋
1975	5	三井物産スポーツ用品販売(株)	東京都港区南青山
1975	5	(株)橋屋ボートテイング・橋屋商会	広島県広島市
1975	6	森定雄(秋田モリ)	秋田県秋田市
1975	7	宇都アークサービス	山口県宇部市
1975	7	(株)スズキ自販中部・白子マリーナ	三重県鈴鹿市
1975	9	(株)雄和	千葉県千葉市
1975	9	レッツゴーセーリングクラブ	東京都港区新橋
1975	9	逗子イセ	神奈川県逗子市
1975	11	宮城アオスマ	宮城県石巻市
1975	11	リステル2浜名湖	静岡県引佐郡三ヶ日

表-3 国内販売艇数

年	WS艇	他艇	合計
1973	50	—	50
1974	150	—	150
1975	350	—	350
1976	550	—	550
1977	650	—	650
1978	950	—	950
1979	4300	50	4350
1980	6700	300	7000
1981	9900	900	10800
1982	14600	400	15000
1983	13500	2000	15500
1984	10000	7500	17500

ている。普及活動として帆走を見せたり、体験試乗のためにJWA役員が全国を回ったことに加え、WSJ関係者やヨット関係者などを通じて口頭で情報が広がったためだと考えられる。また関東地方には早くから愛好者が多く見られたがWSJと直接取引しており、店舗の開業時期は比較的遅かったものと思われる。

表-3に国内販売数を示す。他販売は後述のファンボードを指している。他販売数に関しては特許をめぐる裁判との関連から明確な艇種・販売数に関する記録が得られなかった。そのためWS艇販売数はWSJ資料から、他販売数はJWA会報、月刊Hi-wind、WSJ保存資料、スポーツ産業新報などのデータを総合し、独自作成した。1979年と1982年の販売数増加が著しく、前述の愛好者増加の時期ともほぼ一致しており、当然ではあるが愛好者の増加と艇の普及は同調している。なかでも1982年は国内で最もWS艇が販売され、約14,600艇を記録する。だが翌年にはWS艇の販売数がわずかに減少する。特許無効の審決の影響もあり、その後もゆるやかに減少を続ける。逆に他艇は販売数を伸ばし、結果として合計販売艇数は増加していく。

次に販売店の動向を図-4に示す。本来、前述の原則によりフリートができていなければ販売店は作れないはずである。しかし図-3と比較すると1978年までは店舗数の方が先行し増加している。おそらく講習を受け、ボードを仕入れ、後に愛好者が増加してからフ

リートを結成するパターンも黙認されていたようである。また表-2の店名から、現在のようないウインドサーフィン用品だけを扱うプロショップ型ではなく、様々な業種が参入していることがわかる。当初はウインドサーフィン愛好者もそれほど多くなく、他の業務の一部として販売を行っていたためウインドサーフィンの普及やフリートの結成にショップがそれほど熱心ではなかったのではないかと推測される。その後、前述のようにある程度愛好者が増加した状況下では、販売店やスクール主導でフリートを形成するパターンに移行したものと思われる。つまり、実はフリート設立の原則が守られず、販売店や用具が普及してから愛好者が増加する普及の仕方もあったと言える。ただ様々な業

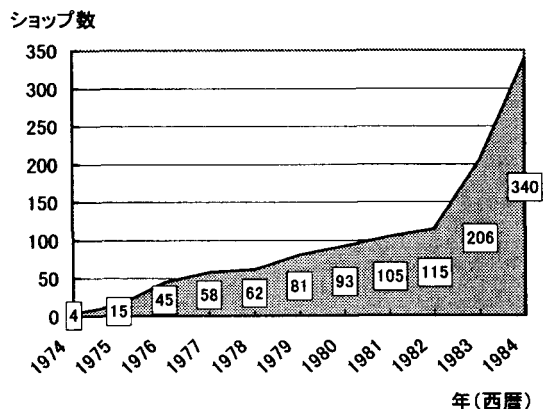


図-4 販売店数推移

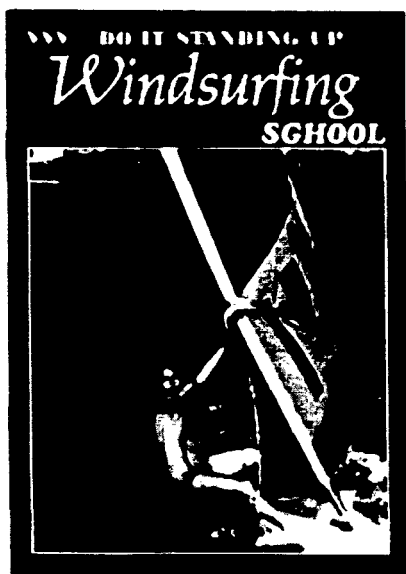


図-5 教則本表紙

種の参入により様々な趣味や興味を持つ者の目に触れ、結果的に愛好者を増やす機会となったのであろう。

JWA主催のインストラクション活動は1973年12月より週末・祝日に関東地方を中心に無料で行われた。販売店が発展するに従ってインストラクションを業務として行うようになったためJWAは1975年4月より正式にスクール制度を設け、JWA主催のものも有料化した。週末・祝日は1名1500円、平日は3000円、一日5時間の講習が基本であった。販売店もそれに準じていたが、指導は各フリートや販売店に任されており、時間や料金・内容がまちまちであった。その格差を是正するため、1976年4月より公認インストラクターを設置することで各スクールをJWA公認インターナショナルウインドサーフィンセーリングスクール (IWSS) と定めた。さらには、翌月より全国縦断ウインドサーフィンスクールと銘打ちキャンペーンを行い、内容や料金の統一化を計った²⁷⁾。教則本に則った正しいセーリングを指導することを目的とし、JWAはインストラクターの認定を行い、認定証を発行した。教則本の表紙を図-5に示す。なお販売店はスクールを設置するメリットとして講習艇の安価提供、スクールポスターやチラシの提供をJWAから受けられた²⁸⁾。またフリートを通じて一枚4000円で3枚綴りのトレーニングチケットが販売され、指導料がスクールの業務収入となった。販売店に併設されたスクールでは艇を購入することでスクール料金を無料にするなどのサービスも行われ、

愛好者の拡大を促した。

2) 指導者養成

指導者養成は、まず前述のJWAによる販売店への講習が挙げられる。発売当初は乗れるようになった者をインストラクターとして、その者がまた人に伝えていく方法であった。伊勢努は、指導のマニュアルを作り、段階的な指導法を用いた（後にファイブステップと呼ばれる）。また神奈川県逗子市の自宅を開放し、1974年に逗子ウインドサーフィンスクールとして全国から受講生を受け入れた。受講生の中にはインストラクターとなり、各地のスクールで指導を行う者も多かった。当時のJWA公認インストラクター資格には明確な基準がなく主観的な「滑れること」が技術面の条件であり、JWAへの書類申請により得られた²⁹⁾。明確なインストラクター規定が設けられたのは1976年である。JWAがインストラクター養成講習会を無料で開催した。ただし実費は自己負担、既存のインストラクターは書類申請のみであった。技量によって3日から1週間の養成講習会を受け認定証が発行された。1978年3月よりインストラクター資格試験講習会となり、実技筆記試験が行われた。同年、インストラクターマニュアルも完成した³⁰⁾。以後のJWA主催の養成講習会は年2回の開催となり、有料となった。通常は10～25%程度の合格率であり、例えば1978年は23%、1982年は33%であった³¹⁾。資格試験のレベルが上がるにつれて各スクールでスキルアップ講習会等が行われた。JWAは指導者資格制度を確立し、指導者を公認することで各スクールの指導内容や料金をコントロールした。

一方、文部省の主催で「海のスポーツ実技研修会」が1978年8月に石川県で開かれ、国立大学の教員など52名が参加した。ウインドサーフィン、スキューバ・ダイビング、水上スキーの3種目が実施され、JWAは指導員を派遣している³²⁾。このようにJWAは学校主催の講習会や集中講義などにも指導員を派遣し、学校教育への導入を促す活動を積極的に行った。

(4) 競技について

JWAはウインドサーフィンを単なるレジャースポーツとしてだけでなく、競技スポーツとして発展させたい意向を持ち、積極的に競技会を運営し、競技化を推

進した。競技会の開催は愛好者の競争心をあおり、また海に浮かび並んで帆走するウインドサーフィンの姿は人々の興味を集めた。

1974年3月にわずか18名の参加であったが、JWAの発足に伴い国内初の公式競技会を鎌倉由比ヶ浜で開催した。同年アメリカオンタリオ湖で行われた第一回ウインドサーファー世界選手権大会には、国内から2名(筧、当真)をJWAより派遣する。以後、毎年、世界選手権への派遣選考会を行い、上位入賞者が参加した。1974年11月に全日本選手権、1977年4月には全日本学生選手権を開催し、以後年一回、継続的にJWAの主催で開催する。競技規則はヨット競技に則り、一部変更し転用した。JWAは年間に約30競技会的主催と多数の競技会の後援を行い、競技振興に大きく貢献した。それに追従する形でフリートやメーカー主催の競技会が開催され、開催数は年々増加した。特に1983年には国内で446大会の開催が確認できる。なお当時の世界選手権におけるWSクラスの日本人選手の戦績はブイボールやタンデムフリースタイルで優勝、世界最長連続帆走距離記録を樹立するなどめざましかった。WSクラスはWS艇しか使用できないワンデザインクラスであるが、IWAの競技形態にならって従来のトライアングルレースに加え、フリースタイル、ロングディスタンス、スラロームなどバリエーションを増やし、競技内容に変化を持たせた。

一方、ファンボード³¹⁾(WS艇以外のボード)はパンナム・ハワイアン・ウインドサーフィンワールドカップ・レガッタ(PANAMカップ)などに出場した選手によって1979年に国内に持ち込まれた³²⁾。この頃のボードはカスタムボードではあるがセンターボードを持つロングボードであった。まず1979年11月にウェイブライディング選手権が茨城県で開催され、国内で初めてファンボードによるウェイブライディングとジャンピングが競われた。さらにレースにファンボードが用いられたのは1981年4月のジャパンオープンレガッタからである。この競技会ではWSクラスの他に特別艇クラスが設けられた。これ以前の競技会は性別・体重によるクラス分けだけで、使用する艇種によってクラス分けは見られない。なおセンターボードを持たないショートボードは、1980年後半に国内で使用されている³²⁾。ショートボードを用いた最初の競技会はプロ・アマオープン参加で行われた1982年9月のファン

ボードカップである。賞金200万円をかけ、イン・アウトとウェイブライディングが競われた。これらの競技会の開催はすべてJWAの主催である。まずはJWAによるルールづくりや運営体制が示され、それに沿った形でメーカーやフリートが競技会を次々に開催している。したがって導入当初から関わっているWS艇だけでなく、ファンボードについてもJWAによる競技体制の確立が行われたと言える。ただJWA主催の競技会はパテントの問題もあり、WSJに登録した用具のみが使用できた。よりスピードや扱いやすさを求める者達は他の艇を模索する。選手の要望に答え、カスタムボードを作ったり、輸入したりする業者が現れる。依然、パテント規制のため国内にファンボードは入りにくく、積極的に海外にでていくことで選手は新たな情報と技術を獲得した。

オープンクラスやファンボードの台頭に対応し、WSJは1980年5月よりカスタムボードを生産する8社と業務提携し、商品ラインナップを増やす。加えて1980年11月に「(株)ウインドサーフィンジャパン」と社名を変更し、JWAとともに事務局を渋谷区初台に移した。また1982年よりWSJは自社の販売ルートを使用することを条件に数社に輸入・販売のライセンスを与え、ラインナップを増やし、ファンボードの販売にも力を入れ、ユーザーのニーズに応えようとする。その一方で輸入ボードを扱うメーカーには販売権の取得と特許料の納入を、国内でカスタムボードを生産するメーカーには特許料の納入を強く要求した。こうしたWSJの動きに対抗するように、輸入ボードメーカーやセイリング関連企業20社が中心となって日本ボードセイリング協会(JBSA)を結成する³⁴⁾。JSBAの正式な発足は1983年4月であるが、1982年10月よりジャパンオープンボードセイリングレガッタなどの競技会を主催していた。ファンボードの普及、オープンクラス競技の活性化を目的とし、WSJに登録した用具以外の使用を認めた。このように用具を自由に選択できる競技ではセイリング技術と同時に用具の開発・性能を競うことになり、コンディションや用途に応じて用具が多様化する。企業と契約し、用具の開発と宣伝を主に行うプロセラーが1982年中頃より現れた³⁵⁾。

JWAはオリンピックへの選手派遣などの関係から、1981年2月にセイリング部門のナショナルオーソリティーである日本ヨット協会(JYA)に加盟する。合同行

事が開催され、ウインドグライダー級の世界選手権などへはJYAから選手を派遣した。JYAへの加盟を期にJWAはクラスの再編を行う。それまではWSクラスとその他のクラスであった艇種区分を、インターナショナルワンデザインクラスと、艇種によるD I・D II・D IIIに再編し、公表した³³⁾。この艇種区分はIYRUが1979年に定めたものである。ここで注目すべきはIYRUの動向に対し、およそ2年の開きがあったことである。加盟と艇種区分が遅れた原因としてWSJの強い影響力が考えられる。JWAは設立当時からWSJの敷地内にあり、1974年から1979年までWSJの代表がJWAの会長をかねており、WSJとともに普及活動を行ってきた。そのためWSJはJWAに強い影響力を持っていた。WSJはパテントの問題、WSIとの関係から特許料を納入しないカスタムボードやオープンクラスのボードの普及に消極的であった。法的手段に訴えているWSJやWSIとの関係から、それらの艇に対する対応が遅れたものと思われる。またこれを機にWSJの影響力から脱し、ウインドサーフィン全体を統括する本来の協会として立場を示したとも言える。

1983年12月にJWAは協会名称を日本ボードセーリング協会(JBSA)に変更する。1978年のIYRU年次総会で“Windsurfing”と商標である“Windsurfer”との用語の類似性から警告を受けたことと、IYRUが“Boardsailing”を使用していることによる変更であった³⁶⁾。しかし、この名称はすでに前述の他団体が使用していたため混乱を招いた。使用許可申請が行われたかどうかは不明であるが、同名に団体名称を変更するのは通常では考えられない。JWAから変更したJBSAは俗称で「旧JWA」と呼ばれ、JWAの名称はWSクラスを統轄する別団体として残った。結果として旧JWAがJBSAとして活動を続けた。1983年以後も販売艇数は増加し、フリート数は340を超え、愛好者が減少するようなことは見られない。また1983年以後のWS艇販売数の減少は、特許無効審判による影響が大きく、ファンボードが自由に取引できるようになったためだと思われる。したがってJWAの体制変更、名称変更がウインドサーフィンの定着と普及を阻害したとは考えられない。これまで見てきたようにJWAの活動はウインドサーフィン全体の普及、振興に大きく貢献している。だが方針や艇種の違いによって複数の協会や団体が設立され、それぞれの団体が全日本選

手権を開催したり、学生連盟が複数発足したりと選手登録や競技会開催、世界選手権派遣などで混乱は見られた³⁷⁾。このJWAとJBSAの重複が、それ以後に統括団体を多極化する一因になったものと思われる。

4. 結論

本稿よりウインドサーフィンが国内に定着していく過程について次のことが明らかになった。

- 1) 鈴木個人の輸入は1972年であった。パテントの調査ミスにより製造販売の時期を経たため、販売契約の締結が遅くなり、WSJは1974年1月よりウインドサーフィンを発売した。他国と比較して時期的に早いわけではない。しかし、その間の活動によって周囲の目に触れ、情報が伝わり、JWA設立の準備など普及のための地盤ができており、発売開始時には急速に広まった。
- 2) JWAは1974年1月のWSJ設立と同時に勝和機工の地下(東京都渋谷区)に作られた。ウインドサーフィンの普及、セーラーの育成、レース・競技会の運営、海外レースへの派遣などの活動が目的であった。
- 3) フリート制度は愛好者を増やし、仲間意識を強め、普及活動に強い影響を与えた。有名フリートのメンバーになることがステイタスにもなった。加えてセーラーの管理、安全対策としても役立った。フリートの設立は販売店、スクールの設置にも関連しており、後にJWAの公認フリートだけでなく、独自活動を行うフリートも見られるようになった。
- 4) 販売店はWSJのある関東エリアに限らず、全国に広まり、拠点となった。加えて販売店に併設されたスクールが普及を促した。JWAは愛好者に対する無料講習会を行い、販売店を対象に無料で指導者養成講習会を開催した。
- 5) JWAは積極的にウインドサーファークラスの競技会を開催した。WS艇以外の艇の普及により1979年よりファンボード、1982年よりショートボードを使用した競技会を主催し、競技体制の確立に努めた。JYAへの加盟、艇種によるカテゴリー分け、JBSAへの名称変更を行い、すべてのウインドサーフィンを統括する方針を示した。

註

註1) WS艇による競技会が大部分を占めていた頃は、それ以外のボードはファンボードと呼ばれた。この用語はヨーロッパで使われ始めたと言われているが、国や地域、年代によって意味の取り方に相違がみられる。また「ファンボード」が意味する範囲は徐々に変化し、国内でも見解が分かれている。その変化の過程は「WS艇以外のすべてのボード」、次に「ショートボードとロングボードを含むカスタムボード」、「レースを目的としないボード」、「ショートボード」へと時期は明確ではないが移り変わる。ショートボードがレースの主流となった1990年代前半にはほとんど使用されなくなった。ここでは、WS艇以外のボードを対象として述べることにする。

註2) それまでに、ショートボードを使用した例が国内でも幾例かあったが、サーフボードにセールをつけたようなもので、あまり実用的でなく普及しなかった。形状と工法の変化により操作性が向上し、海外の競技会では1980年前半からジャンピングやウエイブライディングで、使用されていた。ライディング可能という意味でショートボードの導入はこの頃であると考えられる。

註3) 国際ヨット競技連盟(IYRU)が1979年にインターナショナルワンデザインクラスとしてWS艇、ミストラル、ウインドグライダーを定めた。また艇の規格としてワンデザインクラスなどの艇をDⅠ(ディビジョンⅠ)、まだ普及していないボードやこれからデザインされるボードの指標となるように定められたDⅡ(ディビジョンⅡ)、タンデムボードやDⅡの規格に当てはまらないボードをDⅢ(ディビジョンⅢ)とした。ただしショートボードはヨット競技を行う艇として考えられておらず、どの艇種にも当てはまらない。

参考文献

1) 平野貴也, 我が国におけるウインドサーフィンの特許とオリンピック導入に関する研究, スポーツ産業学研究.11(2): 25, 2001
 2) 平野貴也・柳敏晴, ウインドサーフィンにおけるセールの変遷, スポーツ産業学研究10(1): 102, 2000
 3) 平野貴也, 我が国におけるウインドサーフィンの特許とオリンピック導入に関する研究, スポーツ産業学研究11(2): 36-37, 2001

4) 平野貴也・柳敏晴, ウインドサーフィンにおけるセールの変遷, スポーツ産業学研究10(1): 91, 2000
 5) 鈴木東英, MY WINDSURFING MEMORY ①, 月刊Hi-Wind 1982年9月号: 70-71, 1982
 6) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1974年7月号: 3, 1974
 7) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1976年5月号: 4, 1976
 8) 激変するかWサーフィン市場, スポーツ産業新報 1983年6月20日号: 1, 1983
 9) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1974年3月号: 1, 1974
 10) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1974年7月号: 1, 1974
 11) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS, 1975年5月号: 3, 1975
 12) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS, 1975年8月号: 1, 1975
 13) 「強風で4人行方不明 帆走サーフィン中に」, 朝日新聞(東京) 1982年9月4日: 1982
 14) 「荒波無謀 ウインドサーフィン」, 読売新聞(東京), 1982年9月4日, 1982
 15) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS, 1980年3月号: 2, 1980
 16) 全国フリート・ショップリスト, 月刊Hi-Wind, 1983年12月号: 118-125, 1983
 17) フリートリスト, 月刊Hi-Wind, 1988年4月号: 363-366, 1988
 18) 月刊Hi-Wind編集部, WSFくえすちゅん&あんさあ, 月刊Hi-Wind 1981年10月号: 121, 1981
 19) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS, 1976年2月号: 3, 1976
 20) 話題のウインドサーフィンを追って……, スポーツ産業新報 1982年2月1日: 15, 1982
 21) 野田陽二郎, Roots of Japanese Windsurfing The Third Story, Windsurfer 2000年4月号: 244, 2000
 22) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1976年2月号: 5, 1976
 23) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1977年1月号: 4, 1977
 24) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing

- NEWS 1974年7月号 : 2, 1974
- 25) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1974年9月号 : 4, 1974
- 26) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1974年10月号 : 4, 1974
- 27) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1976年2月号 : 5, 1976
- 28) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1976年4月号 : 1, 1976
- 29) 西村百合子・霜山厚・金上大輔, 日本のウインドサーフィンのルーツを探る第二話, Windsurfer 1999年8月号 : 86, 1999
- 30) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1978年4月号 : 4, 1978
- 31) 月刊Hi-Wind編集部, WSFQ & A, 月刊Hi-Wind 1982年7月号 : 109, 1982
- 32) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS 1978年8月号 : 2, 1978
- 33) Japanese Boardsailers at KAILUA BEACH, 月刊Hi-Wind 1981年6月号 : 40-47, 1981
- 34) 山本徹, WAY TO THE 84L.A. OLYMPIC - ② 月刊Hi-Wind 1984年4月号 : 120, 1984
- 35) 日本ウインドサーフィン協会, Windsurfing NEWS, 1978年9月号 : 1-2, 1978
- 36) 月刊Hi-Wind編集部, INFORMATION, 月刊Hi-Wind 1982年8月号 : 130-131, 1982
- 37) 月刊Hi-Wind編集部, INFORMATION, 月刊Hi-Wind 1984年5月号 : 182, 1984